京都市統計書第１００号刊行に寄せて

京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当

「統計は社会を映す鏡である。」

この言葉が示すとおり，本市の姿を表す最も基本的な統計を網羅的に取りまとめた総合統計書である京都市統計書は，施策の立案や遂行のための基礎資料としてはもちろん，大学での研究や企業における経済活動，更には市民の方が市の実態を把握し，地域課題やその解決方法を自ら考える，住民自治・民主主義の基盤として活用されています。

京都市統計書は，その創刊（以下「創刊号」という。）から数えて今回で１００回目となりました。

今般，改めて創刊号の内容を振り返ってみて，そのエッセンスが１００年の時を経ても全く色褪せていないことに驚きを禁じ得ません。

そこで，先人への敬意も込め，この記念すべき第１００回を契機として，次頁以降の特集記事において過去からの歴史を紐解くとともに，最新の調査結果との比較によって未来への道筋を探っていきたいと思います。

さて，京都市統計書が創刊されたのは明治４２年，実に明治時代まで遡ります。

すでに明治維新から急速な近代化を遂げていた我が国は，富国強兵を進める明治政府により統計の重要性が認識され，先駆けとなる統計書が編纂（へんさん）されていました。我が国における近代統計の歴史は明治４年，外務卿（がいむきょう）岩倉具視を特命全権大使とする，いわゆる「岩倉米欧使節団」が派遣され，その際に日本を紹介するための資料集として「日本国勢要覧」が太政官記録編集局によって編纂されたときに始まったと言えるでしょう。

この編纂を通じて総合統計書の重要性が認識され，明治１５年６月，当時，統計院幹事であった安川繁成の編纂により「統計年鑑」が刊行されました。

こうして明治維新とともに，まだ世界的に新しい学問であった近代統計学は，我が国でも急速に取り入れられ，中央から地方に波及していく動きの中で京都市統計書は作成されました。この，本市初となる総合統計書として歴史を刻んだ創刊号は，２０章３７３項目で構成され，本文３３０ページにも及ぶものでした。

以上のような歴史を経て，脈々と受け継がれてきた京都市統計書は今日，市民の貴重な情報源として，或いはＩＣＴ時代の新たな社会インフラとしてその役割を広げています。かつて，印刷物として刊行されていた京都市統計書は，現在では全ての情報を，インターネット上で，表計算ソフトのファイル形式にて配信するようになりました。利用者の方にダウンロードされた統計表は，自由に加工され，様々な目的で利用されています。

このように，明治に始まり大正，昭和，平成と歩んできた京都市統計書は，時代に応じた進化を続け，現在に至っているところです。

今般，貴重な歴史資料である京都市統計書を，デジタルアーカイブの資産として未来につなげたいとの思いから，創刊号以来の統計書をデジタルスキャンし，インターネット上で公開する事業を開始しましたので，本冊と併せて御覧いただければ幸いです。

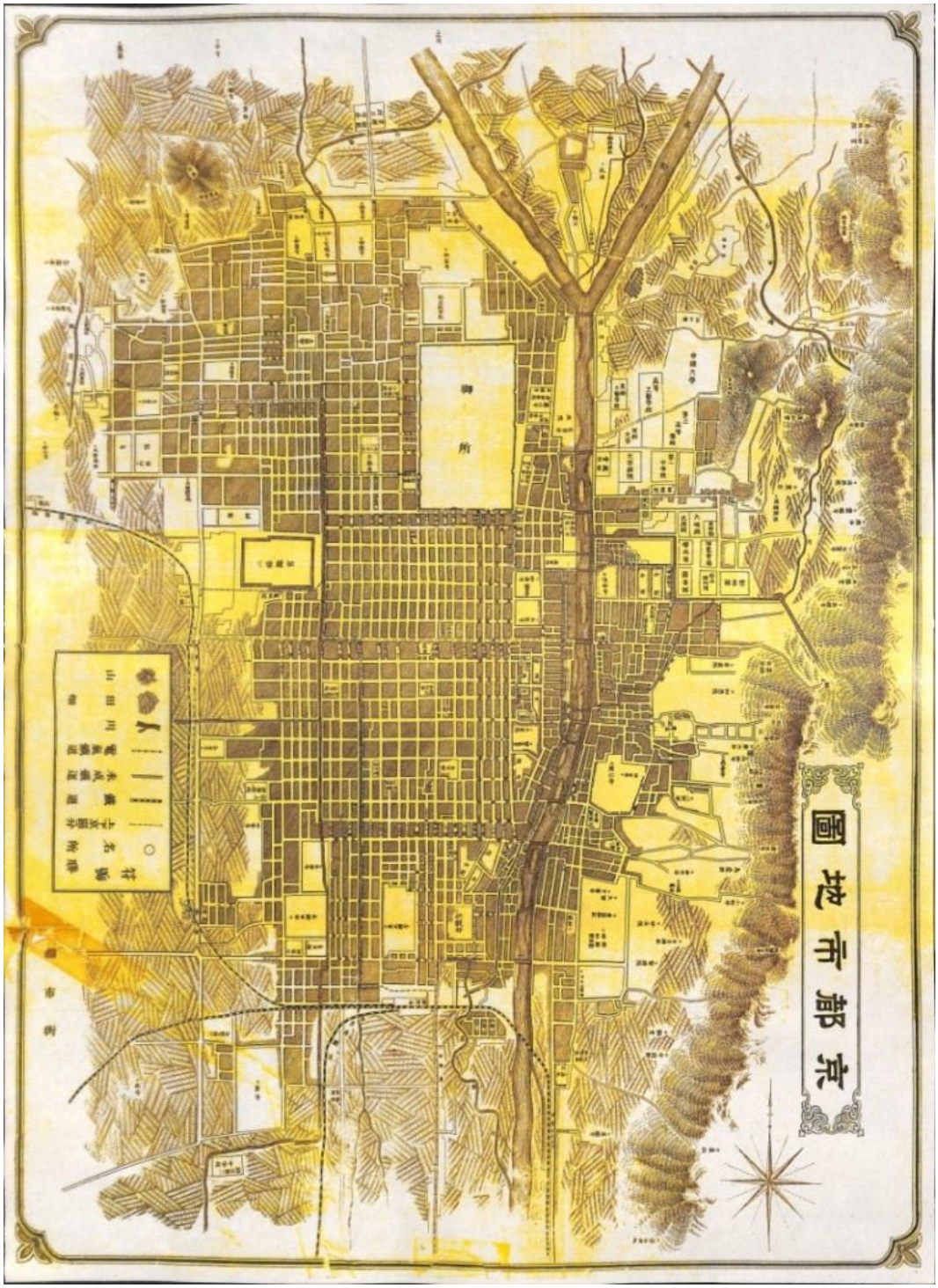
京都市統計ポータルサイト　http://www２.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/

1　京都市の市域

明治２２年４月１日，上京区及び下京区に市制が施行され，京都市が発足しました。

その後，明治４２年の第１回統計書刊行までの間に，葛野郡大内村の一部が下京区に編入されましたが，第１回統計書刊行時の本市の市域は，市制発足時とほぼ変わらないものでした。

当時の市域は，第１回統計書の付録「京都市地図」で窺い知ることができます。



上記地図の鮮明なデジタルデータは，京都市統計ポータルサイトで公開しています。

２　学区

江戸時代の京都の町では，道路をはさんで形成された町の連合体である町組（ちょうぐみ）を，地域の自治単位としていましたが，明治初年，従来の町組は解体され，新しい行政組織に再編成されました。これを町組改正といいます。

明治２年の第二次町組改正により新しい町組が成立すると同時に，一組につき１か所，小学校と町組会所の併設施設の建設が進められました。この町組会所兼小学校を，番組小学校と呼びます。

明治２５年，従来の町組は「学区」と改称されました。学区は，昭和１６年に廃止されるまで，独自の財源を持つ地域自治の基礎的団体としての役割を果たしてきました。

第１回統計書に記されている，当時の学区は以下のとおりです。

■当時の上京区の学区（明治４１年度末現在）

現在の上京区域	成逸	室町	乾隆	西陣	翔鸞	嘉楽	桃薗	小川	京極
	仁和	正親	聚楽	中立	出水	待賢	滋野	春日	
現在の中京区域	梅屋	竹間	富有	教業	城巽	龍池	初音	柳池	銅駝
現在の左京区域	第一錦林	第二錦林	新洞						

■当時の下京区の学区（明治４１年度末現在）

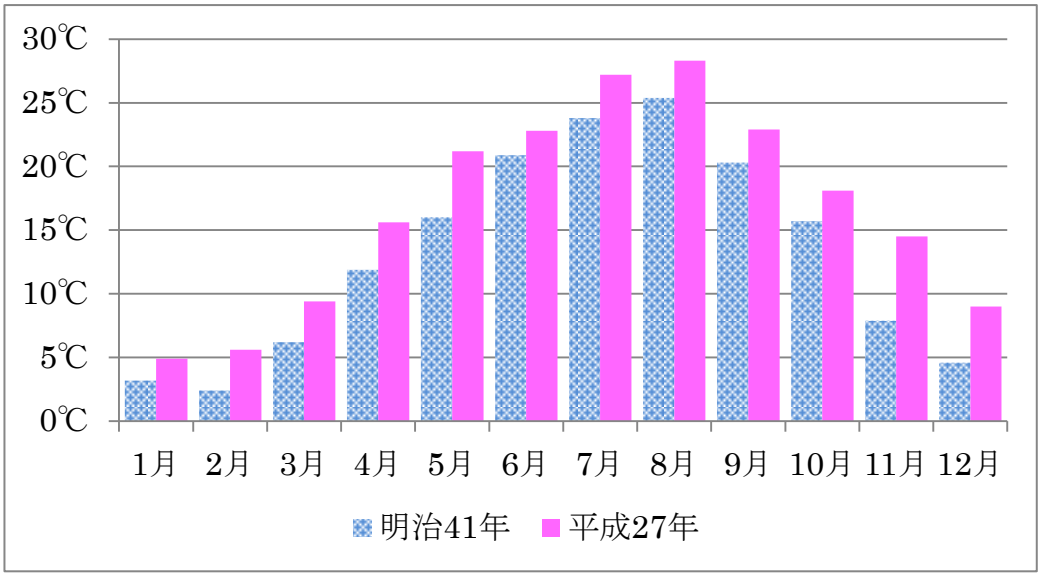
現在の中京区域	乾	本能	明倫	日彰	生祥	立誠			
現在の下京区域	郁文	格致	成徳	豊園	開智	永松	淳風	醒泉	修徳
	有隣	植柳	尚徳	稚松	菊浜	安寧	皆山	梅逕	
現在の東山区域	有済	粟田	弥栄	新道	六原	安井	貞教	修道	一橋
現在の南区域	九条								

なお，現在では，学区は「元学区」と称され，社会福祉や防災などに関わる京都独自の自治単位として，今なお重要な位置を占めています。

３　気象

第１回統計書第２款には，本市の気象の状況について記されています。

ここでは，月別の平均気温に着目し，当時と現代との比較を行いました。



最も差が大きい１１月は６．６度，年間平均では約３．４度の気温上昇がみられます。

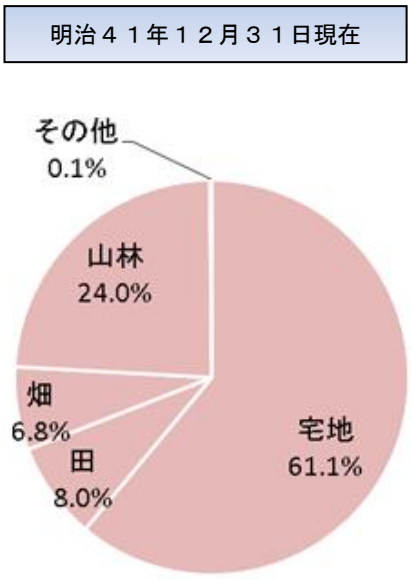
京都議定書発祥の地でもある本市は，平成２１年１月に政府より環境モデル都市に選定され，市独自の環境基準「ＫＹＯＭＳ」を策定するなど，温室効果ガスを「削減する」ことに留まらず「排出しない」という観点に立って，環境に配慮した循環型未来都市（スマートシティ）の実現に向けて取り組んでおります。

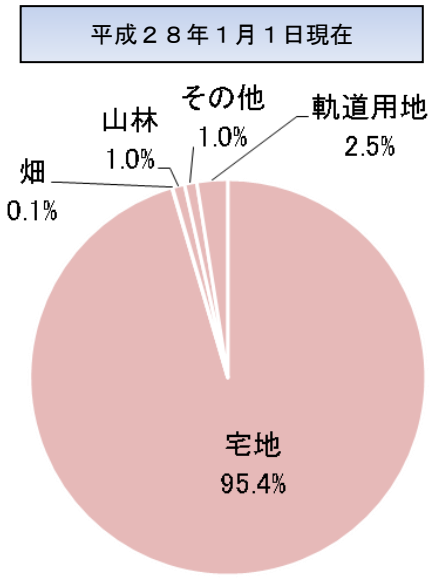
京都市統計書の気象データを，環境問題を考える上での基礎資料として活用いただけたら幸いです。

４　有租地面積

第１回統計書第１款には，本市における有租地（課税の対象となる土地）の状況について記されています。

ここでは，民営有租地全域に占める地目別の割合について，当時と現代との比較を行いました。なお，比較対象とした現代の区域は，当時の本市全域に近い区域である，上京区，中京区，東山区及び下京区を合算した区域に設定しています。





明治４１年当時は，宅地は６割程度で，田畑や山林も多く残されていましたが，現在では人口増加と商業集積に伴い，ほぼ全域が宅地化されています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると，京都市の人口は，今後５０年の間に少しずつ減少していくことが見込まれており，空き家の増加や地域防災の担い手不足など，地域における諸問題の深刻化が懸念されます。

人口減少・高齢化社会における，持続可能なまちづくりを考える上で，統計学的な分析手法が今後ますます重要になってくるでしょう。

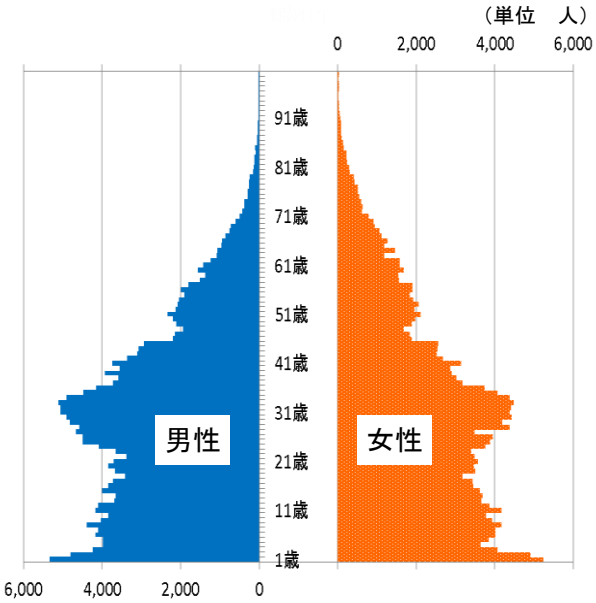
５　人口

第１回統計書の刊行時には，現代の統計調査に劣らぬ，多彩かつ緻密な人口統計が行われていました。

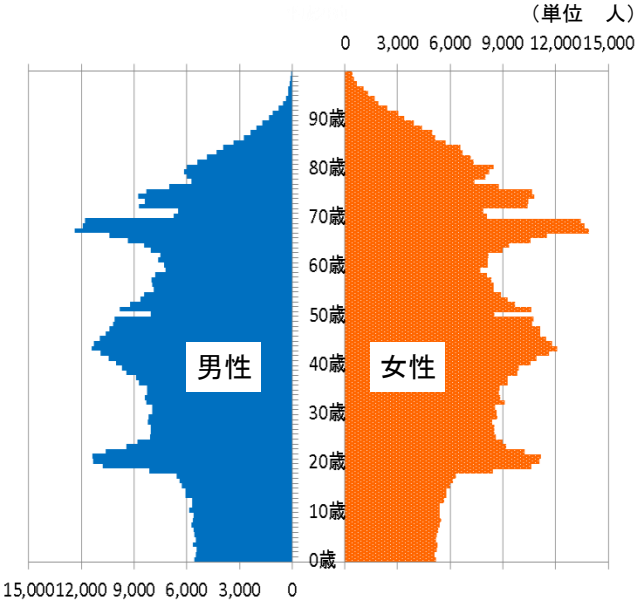
第１回統計書第３款には，現在の国勢調査人口に近い「現在人口」，住民基本台帳人口に近い「本籍人口」，転出入記録である「出寄留人・入寄留人」，出生・死亡の記録である「人口動態」をはじめ，国外在住の京都市民の国別集計，外国人の出身国別集計，職業別人口，宗教別人口などが記されています。

ここでは，年齢別現在人口に着目し，人口ピラミッドによる視覚化により，現代の人口との比較を行いました。

明治４１年１２月３１日現在



平成２９年１月現在（推計人口）



明治４１年における京都市の人口ピラミッドは，いわゆる「星型」をしています。

多産多死のピラミッド型を基本形として，周辺の町村から産業集積地である本市へ，多くの生産年齢人口が流入したことから，この形が形成されたと推測されます。

一方，現在の人口ピラミッドは，少子高齢化を示す「壺型」を基本形とし，第１次・第２次ベビーブームによる出生率の上昇と，大学生の流入による，３か所のピークが見られます。

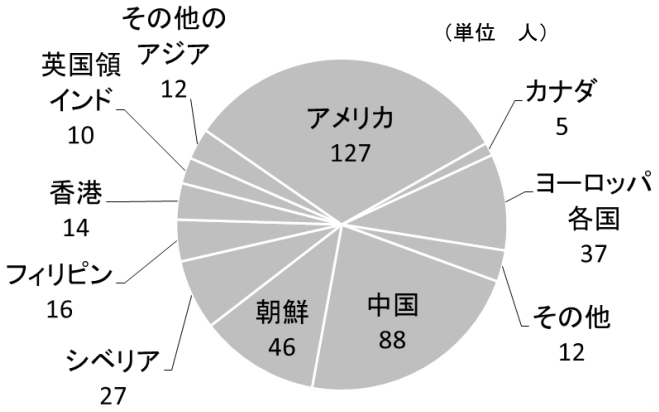
将来の人口構成を見据えた地域自治のあり方を検討し，効果的な行政施策を展開する上で，将来推計人口をはじめとする各種人口統計を，施策立案の要素に組み入れることが，今後，標準化されていくのではないでしょうか。

６　諸外国との交流

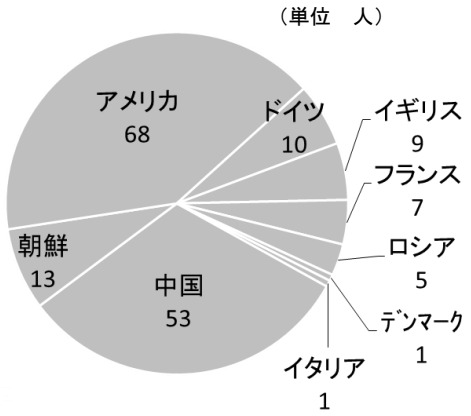
現在の京都市は，日本古来の伝統文化を重んじる都市としての評価を受ける一方，世界の９都市と姉妹都市提携を行い，また，平成２７年には外国人宿泊客が３００万人を超えるなど，国際都市としての側面を持ち合わせています。

第１回統計書第３款の調査結果から，当時の国際交流の様子を探ってみることにしましょう。

国外在住の市民数（国又は地域別）
（明治４１年１２月３１日現在）



本市在住の外国人数（出身国別）
（明治３９年１２月３１日現在）

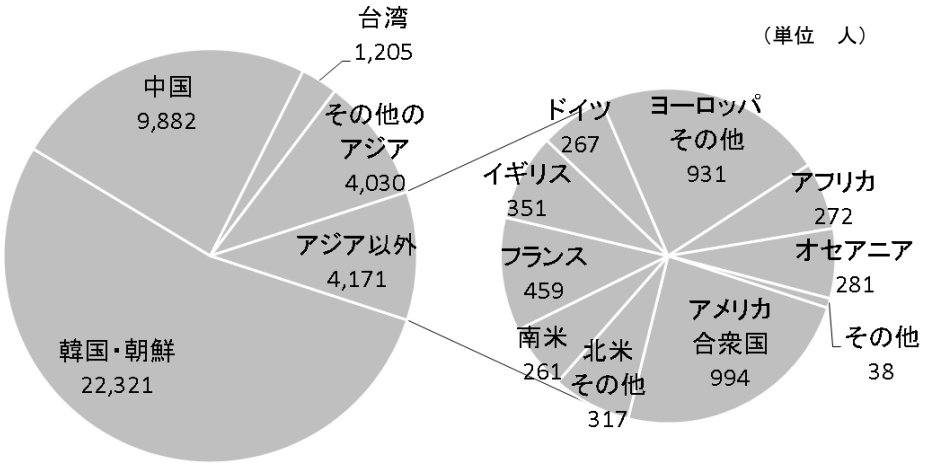


当時の国外在住の京都市民は３９４名（明治４１年１２月３１日現在），本市在住の外国人は１６７名（明治３９年１２月３１日現在）でした。

交通手段としての航空機が存在しなかった時代であるにも関わらず，多様な国際交流があった当時の状況を窺い知ることができます。

本市在住の外国人数は，平成２７年１２月３１日現在では４１，６０９人に上り，人口の３パーセントを占めるに至っています。出身国・地域も１４４と大変多彩です。

国籍別外国人住民数（平成２７年１２月３１日現在）

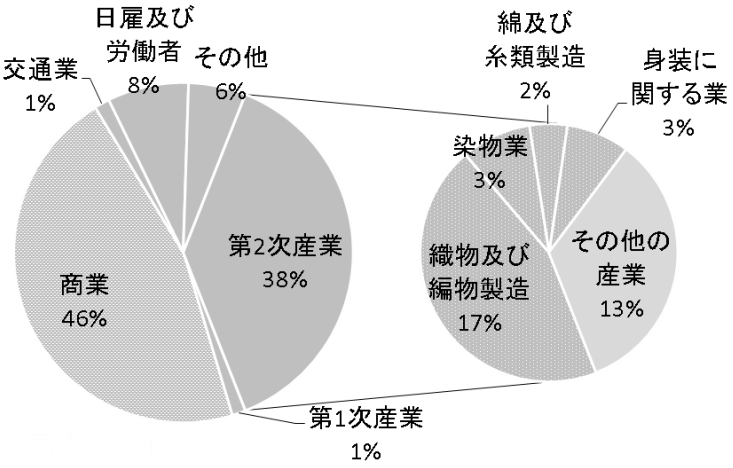


７　産業

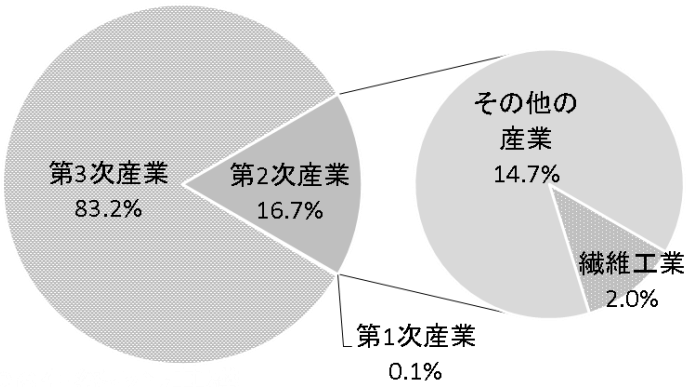
産業の基本構造を明らかにするための統計調査として，現代では経済センサス（基礎調査及び活動調査）が実施されていますが，第１回統計書の発刊当時も，職業別人口の調査が行われておりました。

以下の図は，産業別の就業者割合を、当時と現在とで比較したものです。

職業別人口の割合（明治４１年１２月３１日現在）



産業別従業者数の割合（平成２６年経済センサス基礎調査）



明治４１年当時は，商業と並び，織物業を代表とする繊維産業・服飾産業が非常に盛んでした。

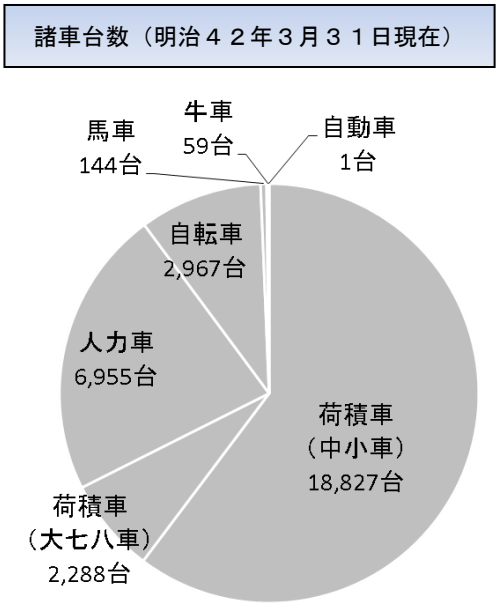
現代では，第２次産業の従事者割合は減少し，観光サービスなどの第３次産業が台頭しています。

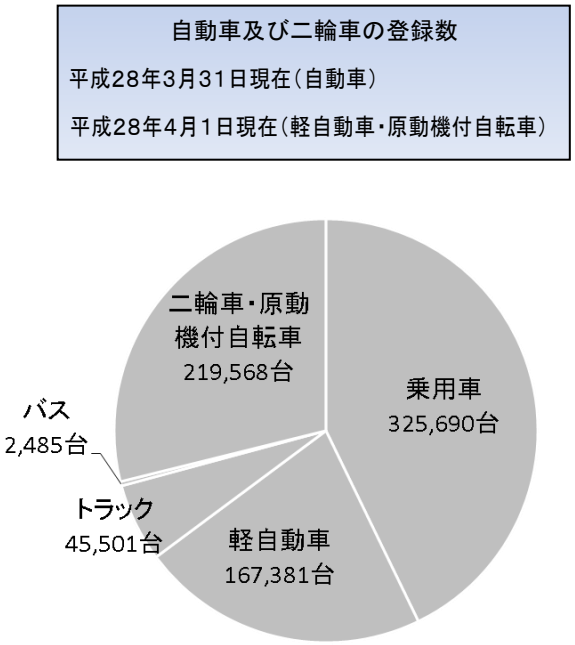
産業構造の分析は，将来の経済の流れを予測し，政策の方向性を決定するための基礎となるものであり，その分析手法を身に着けたデータサイエンティストの養成が，現在，国の重要施策の一つとして位置付けられています。

８　諸車

自動車や自動二輪車は，現代の生活において欠かせない乗り物ですが，第１回統計書が刊行された当時も，市中では様々な「車」が利用されていました。

第１回統計書第１０款に掲載されている諸車の台数を，現代の自動車登録台数と比較したものが下記の図です。





明治４２年当時は，過半数を「荷積車」が占めていました。荷積車とは，人や牛馬が引く，リヤカーに似た荷物運搬車で，現代の貨物トラックのような役割を担っていました。

その他，乗用の人力車が約７千台，自転車が約３千台利用されており，自動車は１台だけ走っていたようです

交通インフラの整備を検討する上でも，統計データの果たす役割は少なくありません。

今後は，統計データとビッグデータとを組み合わせた緻密な分析に基づいた，より効率的な交通政策の推進が必要となってくるでしょう。

９　財政

次に，市政運営の要である財政状況について紹介します。

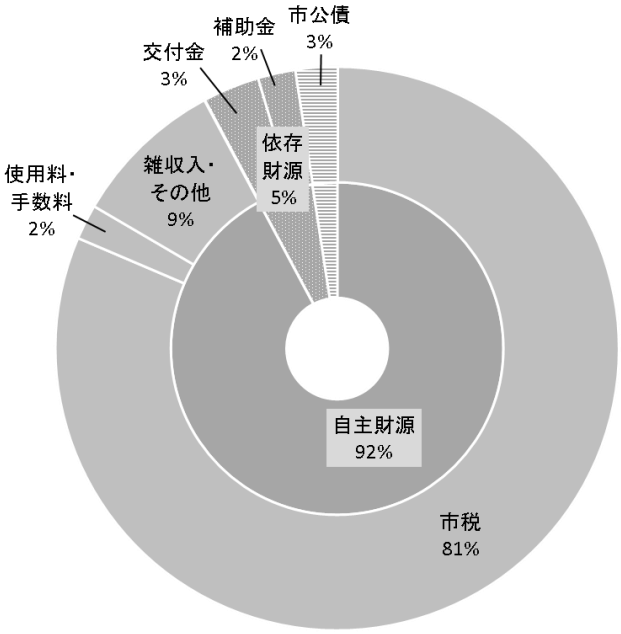
明治４２年当時は，市全体の一般会計及び特別会計の他，区（上京区及び下京区）が独自に歳入を確保し，学校運営を中心とした地域自治のために予算を執行していました。

まず，市の歳入状況（一般会計）から見ていきましょう。

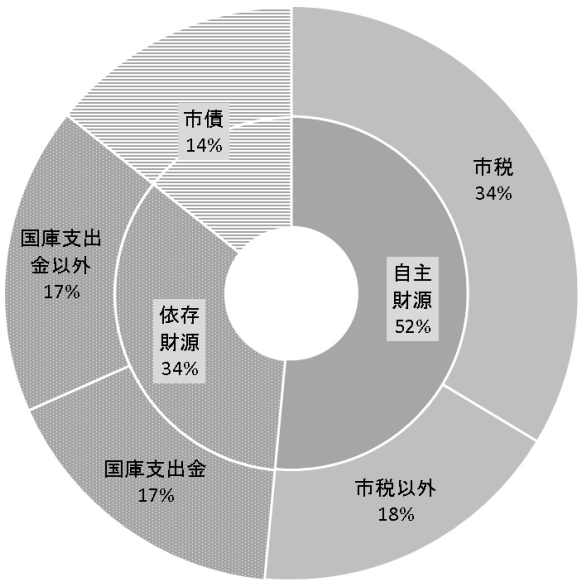
明治４１年度決算では，歳入全体に占める市税の割合は８１％，自主財源比率は９２％で，市債は３％程度でした。自主財源比率は非常に高いですが，明治憲法下の地方自治は，国の監督権が強く認められていたため，住民自治・団体自治の理念に基づく柔軟な施策の実施は困難であったと推察されます。

一方，平成２７年度決算では，自主財源比率は５２％にとどまっています。限られた財源の中，地方自治の本旨に添った効率的な行政運営が求められる時代になったと言えるでしょう。

明治４１年度決算状況（歳入）



平成２７年度決算状況（歳入）



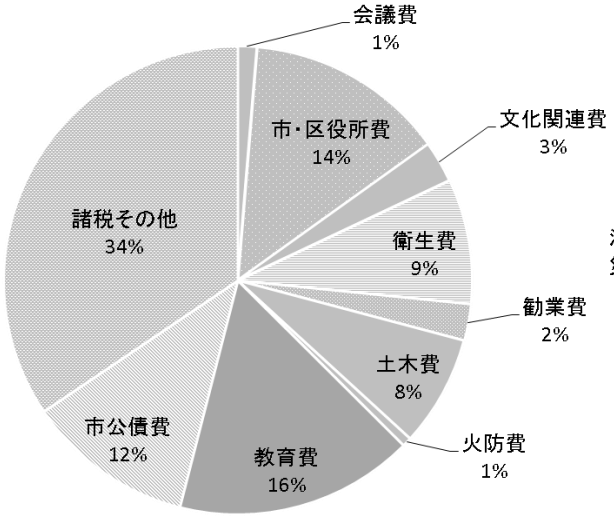
続いて，歳出の状況を見てみることにしましょう。

明治４１年度決算では，その時代背景もあり，福祉分野に特化した科目自体が存在していませんでした。一方，平成２７年度決算では，福祉及び医療・衛生分野への歳出科目である保健福祉費が４割以上を占めています。

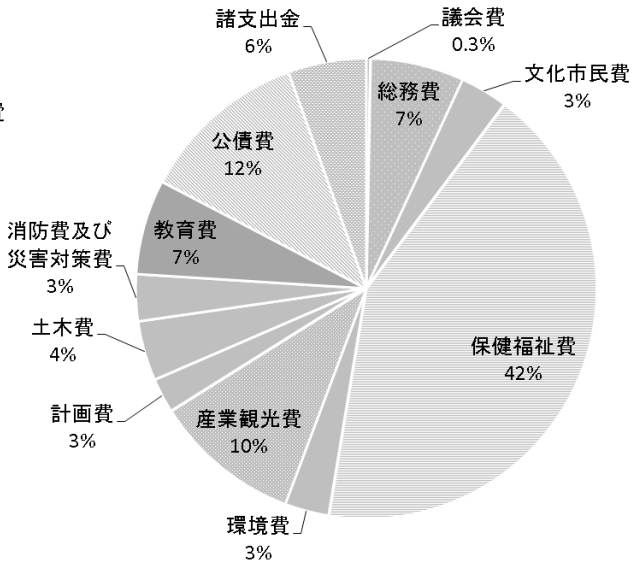
明治４１年度決算で特徴的なのは教育費で，市歳出の１６％を占め，さらに区歳出の約４分の３を学校費として支出していました。

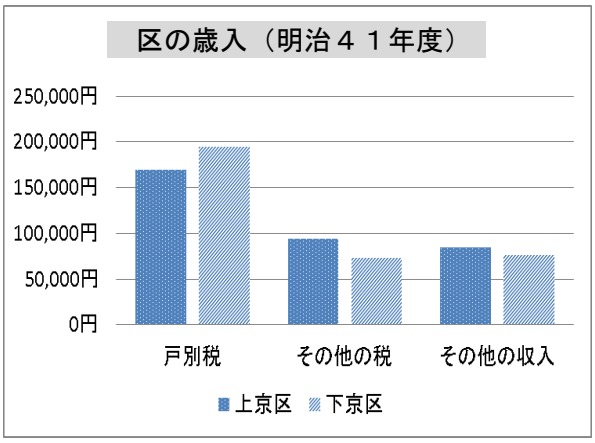
当時は，国家の最重要政策の一つとして，本市においても，全市を挙げ公教育に尽力していた様子が窺えます。

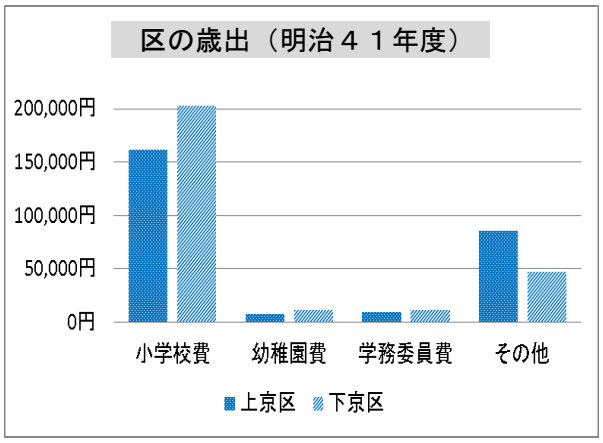
明治４１年度決算状況（歳出）



平成２７年度決算状況（歳出）







１０　おわりに

最後に，第１回統計書の「緒言」（はしがき）を紹介します。

統計を取り巻く現代の状況は，ＩＴ化の進展等により，第１回統計書の刊行時とは全く異なるものに変容していますが，社会の共有財産としての統計の役割は不変です。

第１回統計書の編者の志を受け継ぎ，未来へと継承していくのが，現代の本市の統計家に課せられた使命であります。

（原文）　京都市第壱回統計書　緒言

曩ニ本市第一回市勢一斑ヲ刊行公表セシヨリ回ヲ重ヌル九次聊以テ市勢ノ状態ヲ社会ニ紹介スルコトヲ得タリ然レトモ微々タル袖珍ノ小冊子ニシテ所載ノ事項ハ単ニ概要ヲ記スニ止マリ本市ノ状態ヲ周知スルニハ洵ニ隔靴掻痒ノ憾ナキ能ハザリキ而モ今ヤ駸々タル社会ノ進歩ハ日ニ月ニ益複雑ニ赴キ萬般ノ施設経営ハ之レガ基礎ヲ精細ナル統計書ニ俟ツベキモノ尠少ナラス本書ハ実ニ其ノ要求ニ出テタルモノニシテ市勢ノ変遷推移ノ状態ヲ周知セシムル上ニ多少ノ裨益アラハ幸甚ナリ

本書ハ苟クモ市勢ノ状態ヲ知ルニ須要ナルモノハ悉ク之レヲ網羅センコトヲ努メタルモ材料ノ蒐集意ノ如クナラサルモノアリ爲ニ全編ヲ通シテ表章ノ精粗畫一ナラス加フルニ体裁亦完美セス此等ハ漸ヲ逐フテ採択取捨其ノ宜シキヲ圖リ以テ之レガ完璧ヲ他日ニ期セントス

（現代語訳）　京都市第１回統計書　はしがき

第１回「市勢一斑」を本市が刊行し公表してから，これまでに９回の刊行を行い，市勢の状態を社会に紹介することができるようになりました。

しかしながら，市勢一斑は袖に入るくらいの小冊子で，その記載事項は，単に概要を記すにとどまっております。

そのため，本市の情勢を周知するには不十分であり，まことに隔靴掻痒の感がありました。

しかも，昨今の急激な社会の進歩は，日に月に，ますます複雑化している中，施設経営の基礎資料とするために，精細な統計書を作成してほしいとの要望は少なくありません。

本書は，まさにその社会の要求に応えるものとして作成されたものであり，市勢の変遷や推移の状態を知るための助けになることができれば幸いです。

なお，市勢の状態を知るために欠くことができない項目については，ことごとく網羅することに努めましたが，資料の収拾が思い通りにならなかったものもあります。そのため，全編を通じて，表章項目の精度が統一できておりません。それに加え，体裁が美しくない箇所もございます。

今後，少しずつ取捨選択し，改善に努め，いつの日か，完璧な統計書を完成させることを望んでいます。